



「がんを治したい」この願いをかなえるために挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんたたかう投信

(為替ヘッジなし)(年1回決算型) / (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

追加型投信/内外/株式

米国大統領選の状況を受けたがん関連株式の見通し

当資料は、2020年11月9日時点の各種報道発表及びファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の運用会社であるカンドリアム・ベルギー・エス・エー（カンドリアム社）および東京海上アセットマネジメントの見解を基に作成しています。今後の情勢変化などにより記載の内容は変更となる場合があります。



米国大統領選は民主党のバイデン氏が実質的に勝利

◆ 激戦州をバイデン氏が制し勝利宣言

- ・ 今回の米国大統領選は事前予想に反して接戦となりましたが、現状ではバイデン氏の次期大統領の当選がほぼ確実とみられる状況です。連邦議会選挙ではまだ不確定要素が残るものの、上院が共和党優勢、下院は民主党優勢な「ねじれ」状態になる可能性が高いとみられています。
- ・ バイデン氏の勝利が確実になったと複数のメディアが報道したことを受けて、バイデン氏は勝利宣言を行いました。トランプ氏は選挙に不正があると訴え、敗北宣言はせず、最高裁での法廷闘争を示唆しているため、大統領が最終決定するには時間がかかる見込みです。

◆ 上院は共和党が過半数獲得の見通し。ねじれ解消の可能性は低下

- ・ 一方、連邦議会選挙は共和党が上院で過半数の議席を維持し、民主党が下院で過半数の議席を維持する見通しです。上院は接戦が続いており、場合によっては来年1月まで決着が持ち越される可能性は残るものの、上院で民主党が多数を占める公算は低いとみています。

◆ 上院「共和党」/下院「民主党」のねじれ状態の継続で、一部の政策の実行は不透明に

- ・ 従来、バイデン氏はトランプ氏よりも大胆な財政支出案を提示してきました。超党派の米調査機関「責任ある連邦予算委員会（CRFB）」によると、財政支出額はインフラ投資（4.45兆米ドル）や育児・教育（2.7兆米ドル）を含め、10年間で10兆米ドルに達する見込みです。一方、この提案の実現には巨額の財源も欠かせず、増税規模は10年間で4.3兆米ドルと試算されています。また、バイデン氏は金融規制の強化や、巨大企業の解体/権益の縮小といった社会政策を標榜しており、選挙中は注目を集めるとともに市場には懸念の声も出ていました。
- ・ ただし、上記のように、上院で民主党が過半数を上回る可能性が後退したことに加えて、今回の選挙全体を通じて、バイデン氏の政策に関しては賛否拮抗している民意が示されたことから、来年以降の新大統領の政策運営に関しては議会や民意に配慮した穏健な政策の様相が強まる可能性が高いと考えられます。具体的には大規模な増税や、バイデン氏が示唆しているグラス・スティーガル法（※）の復活などの金融規制の強化ならびに、巨大企業の解体などの政策の実現可能性は低くなり、むしろ財政・金融政策に大きな変更はないと予想します。

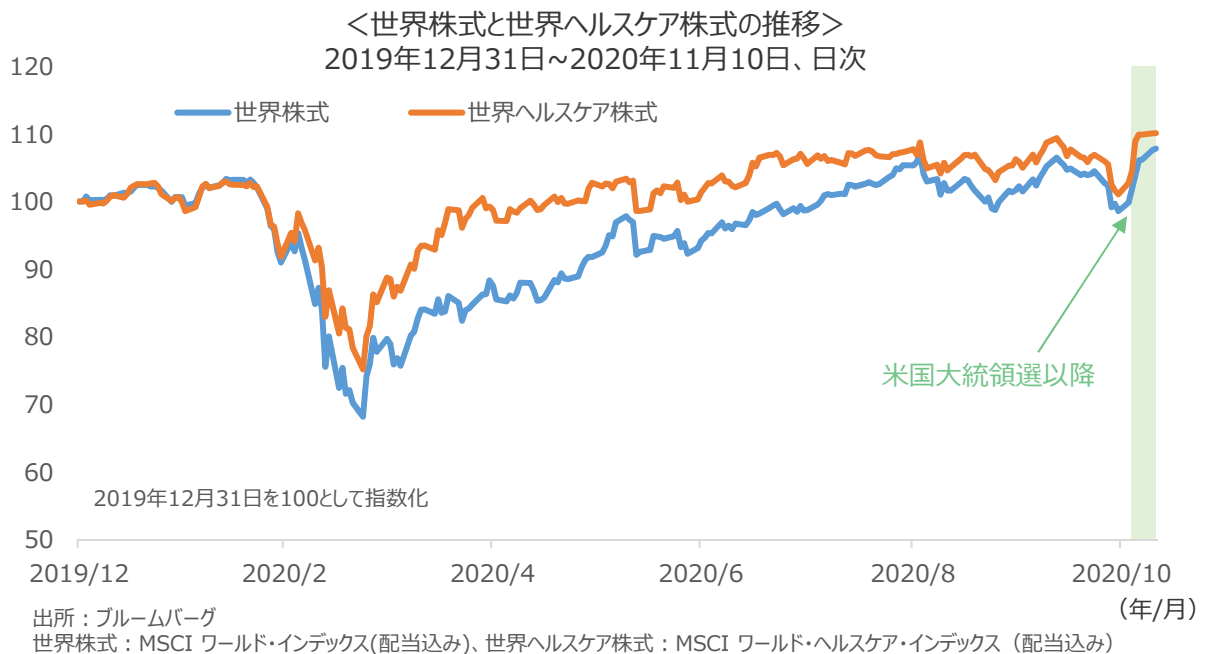
※ 1933年に成立した米国銀行法。銀行の証券引受業務や株式の売買を禁止するなど、銀行業務と証券業務の分離を定めた条項を指すことが多い。世界大恐慌の反省から、預金者保護・銀行経営の健全性確保を目的として制定された。1999年に成立した金融制度改革法によって、グラス・スティーガル法の銀行業と証券業の分離条項が廃止された。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



バイデン次期政権により、ヘルスケアセクターに対する懸念は後退

- 今回の米国大統領選で、民主党のバイデン氏が実質的に勝利したことで、医療制度改革は重要な論点になると考えられます。しかし、医薬品の費用引き下げなどの改革の実現は現状では現実的ではなく、カンドリアム社としては、がん関連企業を含むヘルスケアセクター株には今回の大統領選の結果はポジティブに影響すると見えています。
- また、米国上院の結果が、共和党のわずかの過半数または同数（50/50）となった場合でも、民主党のナンシー・ペロシ下院議長が訴える薬価法案のようなヘルスケアセクターにとってネガティブに影響することが想定される議論はすでに除外されており、上院財政委員会のチャック・グラスリー委員長（共和党）と民主党幹部ロン・ワイデン議員のような、穏健・超党派の提案に取って代わられると見えています。さらに、共和党が現状過半数を握る上院は、このような厳しい改革案は受け入れられないと考えます。
- さらに、民主党が上院で過半数を握った場合でも、重要法案の可決に必要な60議席には達していないことから、画期的な法案を可決することは出来ない状態が続くと考えられます。加えて、たとえ過半数を占めていたとしても、一部の提案はより保守的な民主党議員の100%の支持を得られない可能性があり、法案を通過させるために必要な投票数に満たない可能性が十分にあります。今回の選挙結果を受け、メディケア（米国の高齢者および障害者向け公的医療保険制度）の適格年齢を引き下げるなどの若干の変化をもたらす可能性がありますが、メディケアが薬価交渉を直接行うなどの大きな改革にはつながらないと見えています。
- 結論として、上院で主導権を得ることが難しい状況下でのバイデン次期政権は、バイオテクノロジーおよびヘルスケアセクターにとっては、大幅な法改正などのリスクは大きく後退したと見えています。



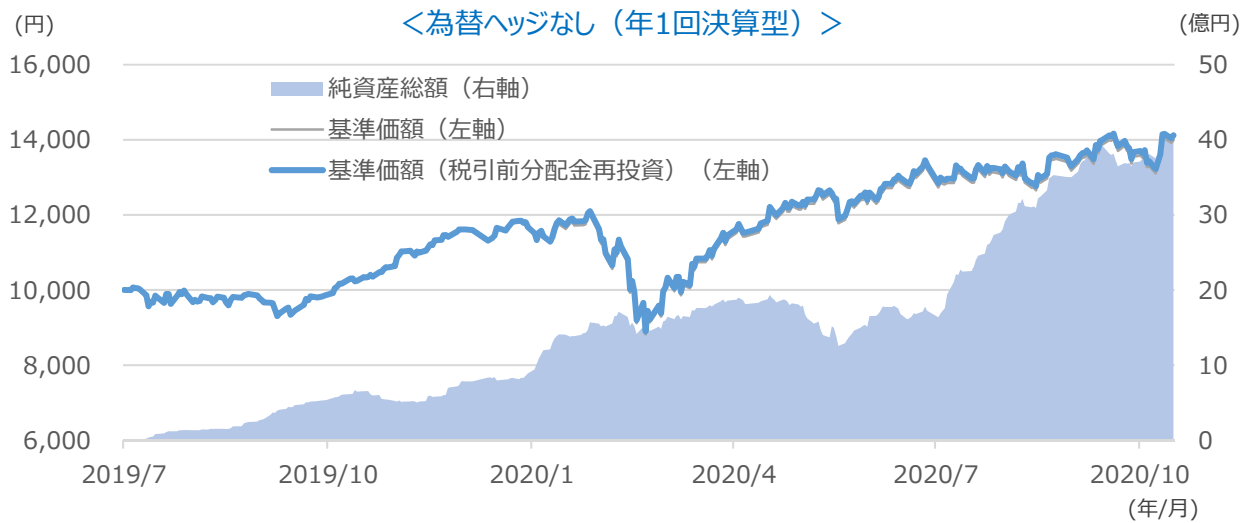
【本資料で使用了指数について】

MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・ヘルスケア・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※ 上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の市場動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



設定来の基準価額の推移 (2019年7月26日(設定日)～2020年11月10日、日次)



※ 基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
 ※ 上記は過去の実績であり、ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となる場合があります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
 申込みについて	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
 その他	信託期間	2030年2月4日まで（2019年7月26日設定）
	繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3%)</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、<u>年率1.877%程度(税込)</u>(注)となります。 ファンドの信託報酬率 : 年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率: 年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資証券における諸費用および税金等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティ銀行	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※株式会社 池田泉州銀行、株式会社 愛媛銀行、株式会社 大東銀行は、東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）のみのお取扱いとなります。※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

東京海上アセットマネジメント YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



【一般的な留意事項】

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。